

1 1 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成 13 年 9 月 3 0 日現在)		前 期 (平成 1 2 年 9 月 3 0 日現在)		増 減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1	現 金 及 び 預 金 2	5 8 9 , 8 9 9		3 8 7 , 6 8 3		2 0 2 , 2 1 5
2	受 取 手 形	6 5 0 , 9 1 4		7 6 4 , 5 2 8		1 1 3 , 6 1 4
3	売 掛 金	3 , 8 4 6 , 8 6 8		3 , 8 3 3 , 2 8 1		1 3 , 5 8 6
4	有 価 証 券 2	-		2 1 1 , 4 0 4		2 1 1 , 4 0 4
5	商 品	4 8 6 , 8 5 4		5 2 4 , 9 8 8		3 8 , 1 3 4
6	そ の 他 3	7 8 , 9 1 3		8 7 , 3 1 1		8 , 3 9 7
	貸 倒 引 当 金	2 1 , 9 7 6		2 9 , 1 0 8		7 , 1 3 1
	流 動 資 産 合 計	5 , 6 3 1 , 4 7 4	68.8	5 , 7 8 0 , 0 9 0	72.3	1 4 8 , 6 1 6
固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産 1 2					
1	建 物	4 4 5 , 4 5 9		4 2 4 , 1 8 6		2 1 , 2 7 3
2	土 地	1 , 0 7 9 , 0 6 5		1 , 0 6 3 , 2 9 2		1 5 , 7 7 2
3	そ の 他	1 0 1 , 6 7 3		8 3 , 9 5 4		1 7 , 7 1 8
	有 形 固 定 資 産 合 計	1 , 6 2 6 , 1 9 8	19.9	1 , 5 7 1 , 4 3 4	19.7	5 4 , 7 6 4
(2)	無 形 固 定 資 産	7 , 8 4 1	0.1	7 , 9 9 7	0.1	1 5 6
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産					
1	差 入 保 証 金	4 0 2 , 7 9 6		3 9 4 , 5 5 6		8 , 2 4 0
2	投 資 有 価 証 券	2 9 5 , 5 4 0		1 2 , 6 7 6		2 8 2 , 8 6 4
3	そ の 他	2 2 0 , 7 9 1		2 2 7 , 8 5 8		7 , 0 6 7
	貸 倒 引 当 金	1 , 9 4 2		1 , 9 0 2		4 0
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9 1 7 , 1 8 6	11.2	6 3 3 , 1 8 8	7.9	2 8 3 , 9 9 7
	固 定 資 産 合 計	2 , 5 5 1 , 2 2 6	31.2	2 , 2 1 2 , 6 1 9	27.7	3 3 8 , 6 0 6
	資 産 合 計	8 , 1 8 2 , 7 0 0	100.0	7 , 9 9 2 , 7 1 0	100.0	3 3 8 , 6 0 6

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成12年9月30日現在)		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	744,780		825,409		80,628
2 買掛金	3,336,192		3,298,094		38,098
3 未払法人税等	95,770		99,865		4,094
4 賞与引当金	33,000		34,000		1,000
5 その他	105,744		98,463		7,280
流動負債合計	4,315,488	52.7	4,355,832	54.5	40,344
固定負債					
長期未払金	-		91,076		91,076
退職給付引当金	86,071		-		86,071
役員退職慰労引当金	104,227		-		104,227
固定負債合計	190,298	2.3	91,076	1.1	99,221
負債合計	4,505,786	55.1	4,446,909	55.6	58,877
(資本の部)					
資本金	753,700	9.2	753,700	9.5	-
資本準備金	814,400	10.0	814,400	10.2	-
利益準備金	98,000	1.2	91,000	1.1	7,000
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金	1,745,000		1,645,000		100,000
(2) 当期末処分利益	229,879		241,701		11,821
その他の剰余金合計	1,974,879	24.1	1,886,701	23.6	88,178
その他有価証券評価差額金 4	35,934	0.4	-		35,934
資本合計	3,676,913	44.9	3,545,801	44.4	131,112
負債・資本合計	8,182,700	100.0	7,992,710	100.0	189,990

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当 期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,734,945	100.0	18,150,021	100.0	415,075
売 上 原 価	15,753,795	88.8	16,135,395	88.9	381,600
売 上 総 利 益	1,981,150	11.2	2,014,626	11.1	33,475
販売費及び一般管理費	1,571,916	8.9	1,570,837	8.7	1,078
営 業 利 益	409,234	2.3	443,789	2.4	34,554
営 業 外 収 益	33,489	0.2	29,093	0.2	4,395
営 業 外 費 用	1,321	0.0	9,698	0.0	8,376
経 常 利 益	441,402	2.5	463,183	2.6	21,782
特 別 損 失 1	95,511	0.5	139,402	0.8	43,891
税引前当期純利益	345,890	2.0	323,781	1.8	22,109
法人税、住民税及び事業税	200,491	1.1	222,138	1.2	21,647
法人税等調整額	20,249	0.1	57,434	0.3	37,184
当 期 純 利 益	165,649	1.0	159,077	0.9	6,572
前 期 繰 越 利 益	64,229		63,150		1,079
過年度税効果調整額	-		19,473		19,473
当 期 未 処 分 利 益	229,879		241,701		11,821

(3) 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

	当 期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	増減()
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	229,879	241,701	11,821
これを次のとおり処分します			
利益準備金	7,000	7,000	-
利益配当金	68,544	63,971	4,572
役員賞与金	-	6,500	6,500
任意積立金			
別途積立金	90,000	100,000	10,000
次期繰越利益	64,335	64,229	105

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（追加情報）

金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法（洗い替え方式）から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）に）について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却は、法人税法の規定に基づく定率法ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2)無形固定資産に含まれているソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3)長期前払費用は、法人税法の規定に基づく均等償却法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。

（追加情報）

当会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため会計基準変更時差異は発生しておりません。

また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(4)退職退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上しておりましたが、当会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。

この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税引前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。

なお、当中間会計年度は、従来の方法によっておりますので、当中間会計年度は、変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は、7,577千円、税引前中間純利益は、98,004千円多く計上されております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成12年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	702,933	662,562
2	担保に供している資産		
	預 金	10,000	30,000
	投資有価証券	21,467	13,955
	土 地	53,534	53,534
	計	85,001	97,489
3	自己株式の数及び貸借対照表価額		
	株 数	400 株	600 株
	金 額	285千円	646千円
4	商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、35,934千円です。		

(損益計算書関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当 期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
1	特別損失の主要項目		
	固定資産除却損	2,410	237
	投資有価証券評価損	500	
	会員権評価損	2,174	25,320
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	90,427	113,845

(リース取引関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当 期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">什 器 車 両</th> <th style="text-align: center;">備 品 運 搬 具 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261,606</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,447</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">153,159</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">50,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">102,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">153,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </tbody> </table>		什 器 車 両	備 品 運 搬 具 合 計	取得価額相当額	261,606	7,290	減価償却累計額相当額	108,447	6,972	期末残高相当額	153,159	317	1 年 内	50,970	1 年 超	102,507	合 計	153,477	支払リース料	46,898	1 年 内	8,826	1 年 超	15,681	合 計	24,507	1 年 内	4,620	1 年 超	2,310	合 計	6,930	1 年 内	4,620	1 年 超	2,310	合 計	6,930	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">什 器 車 両</th> <th style="text-align: center;">備 品 運 搬 具 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">185,258</td> <td style="text-align: right;">11,310</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,187</td> <td style="text-align: right;">9,708</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,071</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">77,853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">115,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,550</td> </tr> </tbody> </table>		什 器 車 両	備 品 運 搬 具 合 計	取得価額相当額	185,258	11,310	減価償却累計額相当額	71,187	9,708	期末残高相当額	114,071	1,601	1 年 内	37,819	1 年 超	77,853	合 計	115,672	支払リース料	39,112	1 年 内	11,816	1 年 超	13,321	合 計	25,137	1 年 内	4,620	1 年 超	6,930	合 計	11,550	1 年 内	4,620	1 年 超	6,930	合 計	11,550
	什 器 車 両	備 品 運 搬 具 合 計																																																																											
取得価額相当額	261,606	7,290																																																																											
減価償却累計額相当額	108,447	6,972																																																																											
期末残高相当額	153,159	317																																																																											
1 年 内	50,970																																																																												
1 年 超	102,507																																																																												
合 計	153,477																																																																												
支払リース料	46,898																																																																												
1 年 内	8,826																																																																												
1 年 超	15,681																																																																												
合 計	24,507																																																																												
1 年 内	4,620																																																																												
1 年 超	2,310																																																																												
合 計	6,930																																																																												
1 年 内	4,620																																																																												
1 年 超	2,310																																																																												
合 計	6,930																																																																												
	什 器 車 両	備 品 運 搬 具 合 計																																																																											
取得価額相当額	185,258	11,310																																																																											
減価償却累計額相当額	71,187	9,708																																																																											
期末残高相当額	114,071	1,601																																																																											
1 年 内	37,819																																																																												
1 年 超	77,853																																																																												
合 計	115,672																																																																												
支払リース料	39,112																																																																												
1 年 内	11,816																																																																												
1 年 超	13,321																																																																												
合 計	25,137																																																																												
1 年 内	4,620																																																																												
1 年 超	6,930																																																																												
合 計	11,550																																																																												
1 年 内	4,620																																																																												
1 年 超	6,930																																																																												
合 計	11,550																																																																												

(有価証券)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税否認	8,026千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	6,847千円
その他	873千円
繰延税金資産小計	15,747千円

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	35,926千円
役員退職慰労引当金	43,504千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,940千円
その他	40千円
繰延税金資産小計	81,411千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	25,745千円
繰延税金資産純額	55,666千円
繰延税金資産合計	71,413千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.7%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
住民税均等割等	2.8%
その他	2.4%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%

12. 役員の変動

(平成13年12月20日予定)

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役 江川 達雄 (現 (株)日栄東海 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

飯田 洋一郎 (現 取締役仙台支店長)

(3) 退任予定監査役

湯瀬 紀夫 (現 常勤監査役)